

説明「全国を概観した地震動予測地図について」（概要メモ）

説明者：中島 秀敏 文部科学省研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官

説明「公立学校施設の耐震化状況」（概要メモ）

説明者：伊豆島 明 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課課長補佐

地震調査研究推進本部が作成した「全国を概観した地震動予測地図」の説明が、資料に基づき行われました。

説明内容は、1. 地震調査研究推進本部、2. 地震動予測地図の内容、3. 地震動予測地図の活用、4. 公立学校施設の耐震化状況となっています。以下に、その概要を紹介します。

1. 地震調査研究推進本部

阪神・淡路大震災の教訓により作られた政府の特別の研究機関である地震調査研究推進本部の組織及び活動内容が説明されました。地震調査研究の推進については、①地震動予測地図の作成（本セミナーで詳細説明）、②リアルタイムによる地震情報の伝達の推進、③大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域及び周辺の観測等の充実、④地震予知のための観測研究の推進の4点が述べられました。

2. 地震動予測地図の内容

地震動予測地図は、①確率論的地震動予測地図と②震源断層を特定した地震動予測地図の2種類から構成され、前者はある地域が強い揺れに見舞われる可能性の地図であり、後者はある特定の地震が発生したときに対象地域で予測される揺れの強さを示した地図であることが説明されました。

確率論的地震動予測地図については、地震調査研究推進本部が重要なものとした全国の主要98断層及び海側にある海溝で起きる地震などを纏めて30年以内に震度6弱以上に見舞われる確率を評価したものを段階的に色づけしていること、確率論的地震動予測地図の作り方が紹介され日本全国を1km四方に区切って一つ一つ評価していること、等が説明されました。また、千葉県に影響がある活断層（房総半島の鴨川低地断層帯）及び海溝型地震が紹介され、30年以内に震度6弱以上になる可能性が千葉県庁では36%、松戸市役所では27%と高いこと、これは交通事故で負傷する確率24%よりも高いことが併せ説明されました。

震源断層を特定した地震動予測地図については、鴨川低地断層帯、相模トラフ沿いの地震、南関東で過去に発生した主要な地震等が紹介されました。

3. 地震動予測地図の活用

地震動予測地図の活用については、地震に関する調査観測の重点化及び地域住民の地震防災意識の高揚に役立てること、建物の耐震、地震保険にも活用など、成果を防災・減災に役立てることなどが説明されました。また、地震動予測地図の公開システムである地震ハザードステーションの紹介がなされました。

4. 公立学校施設の耐震化状況

千葉県の耐震診断実施率は76.4%（全国平均67.9%）であること等が紹介されるとともに、耐震改修状況が説明されました。また、幸いにしてこれまでは大地震は休日や早朝など授業中に起きていないが耐震の備えが重要であること、建築物の耐震基準が強化される前の昭和56年以前の建物が問題であること、公立学校の耐震化に努めていること等が紹介されました。